

米国に、マドゥロ大統領を排除せねばならない差し迫った理由があったとすれば、少なくとも次の4つに集約できるでしょう。

- ①国家主導の麻薬密輸による米国社会への脅威、
 - ②世界最大の埋蔵量を誇る石油をテコにキューバやニカラグアなどと反米枢軸を形成し米国の利益を毀損（米国による石油利権の確保とも言われますが、じつは中露へ安く横流しされているのを阻止するのが真の狙い）、
 - ③大量移民の国外流出（過去10年で800万人に上る！）を招いたマドゥロ政権下の圧政と経済崩壊を食い止める必要、
 - ④マドゥロ政権を通じて西半球への浸透を図る中露に対する警告、
- など。これらの理由には、それぞれ理解できる点もあります。

戦後の国際秩序が壊れ、 19世紀的な大国間の勢力均衡に

最後に日本の対応ですが、まず大前提として、現下の国際情勢を正しく認識する必要があります。

ズバリ言えば、好むと好まざるとにかかわらず、戦後のリベラルな国際秩序は崩れ始め、**急速に19世紀的な「大国間の勢力均衡」政治に移行しつつある**ということです。それを前提に、日本の外交・安全保障戦略を練り直さねばなりません。

勢力均衡を主導する「大国」とは、差し当たり米国、中国、ロシアということになります。それぞれが独自の「勢力圏」を志向し、ディールを繰り返すイメージです。

問題は、ロシアの勢力圏と欧州大西洋諸国の利害が衝突し、中国の勢力圏とインド太平洋諸国の利害が衝突することです。米国は西半球を勢力圏としつつ、欧州大西洋とインド太平洋に関与して、中露の影響力拡大を牽制してきました。

日本は、「戦略的自律」 の確立を目指せ

日本はその中で、米国との同盟関係を基盤に自国の平和と安全と繁栄を図ってきたわけですが。

しかし、主に米国内の事情から、これまでのように**米国が率先して同盟国支援を買って出ってくれるような「おめでたい時代」は終わりにつつあります**。この認識こそが最も重要なポイントだと思います。（ですから、今回のことで米国を批判するだけでは済まないと申し上げました。）

日本がなすべきは、この勢力均衡の厳しい時代にあって、**自らの生存と繁栄を図るためには、**(昨年来繰り返し述べてきたように)「**戦略的自律**」を確立することです。戦略的自律のためには、地力をつけ(総合的国力の増進)、同志を増やす(同志国連携の深化と拡大)ことに尽きます。

今年は、戦略3文書改定の重要な年です。上述のような認識に基づいて、戦略的自律を確立できるような総合国力の増進と経済安全保障や情報力、外交力、国防力の強化を加速させる3文書を策定して参ります。



衆議院議員 長島昭久 揮

長島昭久後援会・事務所

TEL:042-319-2118
FAX:042-319-2119

<討議資料>府中市宮西町4-12-11-2F E-mail:info@nagashima21.net

日々の活動を発信中!



ホームページ

